

第 1 号議案

平成 2 9 年度事業計画及び収支予算について

【平成 2 9 年度事業計画】

1 公益社団法人としての協会運営

当協会は、平成 2 5 年 4 月 1 日から公益社団法人に移行した。

公益社団法人には、税制の優遇措置や社会的信用などのメリットがある反面、行政官庁による監督や法令に定められた書類の作成などへの対応が求められる。当協会としては、会員との信頼関係を強化していくことが肝要であることから、事業内容の透明性の向上と積極的な情報提供に努めていく。

また、金利がきわめて低い状況が続き、基本財産等運用益の収入が低迷していることなどから、事務改善に努めるとともに、新規事業（2 8 年度加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業、2 9 年度指定野菜価格安定対策事業）に取り組み健全な財政基盤を確立できるよう努める。

2 農業をめぐる情勢

昨年 1 2 月には T P P（環太平洋連携）協定及び関連法案が国会

で承認・成立する一方、米国が離脱を表明し、2国間協議を求めるなど、農業を取り巻く国際環境は混迷の度を深めている。

そのような中、国では、更なる農業の競争力強化のための改革を行うとともに、輸出促進に引き続きテコ入れしていくことにしている。生産資材の引き下げや農産物の流通・加工構造の改革、収入保険制度の導入、原料原産地の表示など構造改革を進めるとともに、輸出促進に向けては、果樹を重点品目に指定して、平成27年までの3年間で3倍に伸びた生鮮果実の輸出額をさらに伸ばすことなどを推進している。

また、山形県は、本県農林水産業の指針となる「第3次農林水産業元気再生戦略」を策定し、農林水産業を起点とする産出額を500億円多い3,500億円とする数値目標を示した。32年までの4年間で達成を目指す。

園芸作物に関しては、「園芸大国やまがた」の実現に向けて、本県の強みである果樹のブランド力の強化、水田のフル活用による野菜等の大規模園芸団地化、次世代型施設園芸の導入により、園芸作物のさらなる拡大を目指すことにしている。

野菜や花きを大きく伸ばすとともに、サクランボなどのブランド

力強化で、産出額を1,300億円(14年度実績1,090億円)まで19%伸ばすことにしている。

3 青果物等価格安定対策事業

当協会は、こうした状況の中、国・県等の施策にのっとり、園芸農業のセーフティーネット機能として、青果物の著しい価格下落に対し、補給金を交付することにより生産農家がこうむった損失の一部を補てんし、生産農家の経営安定に寄与するよう努める。

野菜は、天候の影響を受けて作柄が変動しやすいことに加え、本県をはじめとして振興に力を入れている地域が多いことから、需給バランスが崩れる懸念も大きくなっている。価格安定制度に加入することで懸念を低減し、積極的に生産振興に取り組み、着実に所得向上につなげることを目指す。

また県単事業は、平成29年度から第17業務対象年間が始まることから、会員の意見要望を踏まえ、アスパラガスの出荷期間を7月単月から7～9月に延長するとともに基準価格等の見直しを行った。

次に、指定野菜価格安定対策事業については全農山形県本部が

行ってきたが、平成29年度から当協会が事務受託することになった。野菜価格安定対策の窓口を一本化することになるので、会員の皆様からより一層利用していただけるように努める。

なお、平成31年から収入保険制度が導入される予定であり、価格安定対策への影響を危惧する声が出ていることから、情報収集に努めるとともに、国・独立行政法人農畜産業振興機構・県に対し、価格対策の魅力を高めるよう関係機関と連携して要望していく。

4 果樹関連対策

果樹経営支援対策事業（国庫）は、果樹の競争力の高い産地を育成するため、果樹生産農家が優良品目・品種への転換、小規模園地整備、廃園対策、用水・かん水施設等を行うことにより、経営基盤の強化や競争力のある産地の育成を図る。県内では、JAやまがた、天童市、さがえ西村山、村山市、東根市、置賜、鶴岡市、酒田市本楯地区の8つの産地協議会で実施する。

果樹未収益期間支援事業（国庫）は、果樹経営支援対策事業により優良な品目・品種への改植を実施後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間、経費の一部を助成する。

なお29年度は、公益財団法人中央果実協会の補助枠が減ることから、産地協議会と連携して速やかに申請し、着実に承認されるよう努める。

高齢化による担い手不足に対処するためにも、傾斜地から平坦地に改植し、生産性を向上することが可能となる。加えて、市場評価の高い品種を導入することにより、所得向上につなげることができるので、当該事業を積極的に推進していく。

5 園芸作物等活性化関連対策

- (1) 全国的に開催されている果樹及びそばの表彰事業に取り組む。
- (2) 経理に関する全農山形県本部からの受託事業に取り組む。
- (3) 加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業に取り組む。

今年度は2年目であり、5万円／10a 交付される予定であるので、適正な事務執行に努める。

庄内たがわ加工枝豆研究会	
対象品目	えだまめ
対象面積	68.2ha

平成29年度収支予算

<収入の部>

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 引
	千円	千円	千円
〈価格安定対策事業〉	372,564	403,415	-30,851
交付準備金収入	372,529	403,325	-30,796
交付準備金運用益収入	35	90	-55
〈果樹経営支援対策事業〉	98,216	80,000	18,216
果樹経営支援対策補助金収入	98,216	80,000	18,216
〈野菜生産出荷安定資金造成事業〉	3,263	2,426	837
指定野菜準備金補助金収入	3,263	2,426	837
〈管 理 費〉	25,013	21,886	3,127
財産運用収入	13	19	-6
特定資産資産運用収入	911	1,323	-412
特別基金運用益	(75)	(103)	(-28)
積立金運用益	(15)	(30)	(-15)
預かり出資金運用益	(821)	(1,190)	(-369)
事務費補助金収入	9,213	8,992	221
山形県補助金	(4,891)	(4,870)	(21)
中央果実協会	(4,322)	(4,122)	(200)
事務負担金収入	6,489	6,489	0
事務受託収入	7,467	3,856	3,611
全農山形	(5,500)	(2,500)	(3,000)
農畜産機構	(1,967)	(1,356)	(611)
雑収入	920	1,207	-287
収 入 合 計	499,056	507,727	-8,671

※ 定款の規定により、常勤の理事(常務理事)に対して報酬を支払うこととし、平成29年度は5,000千円以内の額とする。

<支出の部>

科目	予算額	前年度予算額	差引
	千円	千円	千円
<価格安定対策事業>	372,564	403,415	-30,851
補給金	372,529	403,325	-30,796
交付準備金運用益繰入	35	90	-55
<果樹経営支援対策事業>	98,216	80,000	18,216
果樹経営支援対策事業費	98,216	80,000	18,216
<野菜生産出荷安定資金造成事業>	3,263	2,426	837
納付金	3,263	2,426	837
<管理費>	25,013	21,886	3,127
会議費	628	636	-8
人件費	12,794	12,504	290
役員報酬	(4,258)	(4,236)	(22)
給料手当	(6,099)	(5,895)	(204)
社会保険料(役員分)	(664)	(666)	(-2)
社会保険料(職員分)	(972)	(924)	(48)
退職給付引当金繰入	(801)	(783)	(18)
旅費交通費	665	565	100
事務費	8,039	7,309	730
消耗品費	(60)	(60)	(0)
印刷製本代	(220)	(220)	(0)
通信運搬費	(424)	(423)	(1)
図書費	(80)	(81)	(-1)
事務所費	(1,893)	(1,894)	(-1)
賃金	(4,613)	(3,986)	(627)
社会保険料	(749)	(645)	(104)
諸経費	2,887	872	2,015
租税公課他	(4)	(3)	(1)
雑費	(2,883)	(869)	(2,014)
支出合計	499,056	507,727	-8,671

平成29年度 収支予算書総括表(損益ベース)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	比較
I 一般正味財産増減の部	千円	千円	千円
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業の部	474,008	485,751	-11,743
受取交付準備金振替額	372,529	403,325	-30,796
受取事業費補助金振替額	101,479	82,426	19,053
管理の部	25,013	21,886	3,127
基本財産運用益	13	19	-6
特定資産運用益	911	1,323	-412
受取事務費補助金	9,213	8,992	221
受取事務負担金	6,489	6,489	0
事務受託金	7,467	3,856	3,611
雑収益	920	1,207	-287
経常収益計	499,021	507,637	-8,616
(2) 経常費用			
事業の部	474,008	485,751	-11,743
補給金	372,529	372,529	0
返戻金	0	30,796	-30,796
事業費補助金	101,479	82,426	19,053
管理の部	25,013	21,886	3,127
管理費	25,013	21,886	3,127
会議費	628	636	-8
人件費	12,794	12,504	290
旅費交通費	665	565	100
事務費	8,039	7,309	730
諸経費	2,887	872	2,015
経常費用計	499,021	507,637	-8,616
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	16,308	14,821	1,487
一般正味財産期末残高	16,308	14,821	1,487
II 指定正味財産増減の部			
特別事業資金	0	0	0
事業調整資金	0	0	0
交付準備金	6,730	13,602	-6,872
準備金運用益	35	90	-55
事業費補助金	101,480	82,426	19,054
一般正味財産への振替額	-474,009	-485,751	11,742
当期指定正味財産増減額	-365,764	-389,633	23,869
指定正味財産期首残高	394,775	418,609	-23,834
指定正味財産期末残高	29,011	28,976	35
III 正味財産期末残高	45,319	43,797	1,522

平成29年度 事業会計別収支予算書(損益ベース)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	予 算 額				
	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	合計
	価 格 対 策 事 業	果 樹 関 連 業	園芸作物関連受託事務		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業の部	375,792	98,216	0	0	474,008
受取交付準備金振替額	372,529	0	0	0	372,529
受取事業費補助金振替額	3,263	98,216	0	0	101,479
管理の部	12,736	4,397	6,111	1,769	25,013
基本財産運用益	0	0	0	13	13
特定資産運用益	0	75	0	836	911
受取事務費補助金	4,891	4,322	0	0	9,213
受取事務負担金	6,489	0	0	0	6,489
事務受託金	1,356	0	6,111	0	7,467
雑収益	0	0	0	920	920
経常収益計	388,528	102,613	6,111	1,769	499,021
(2) 経常費用					
事業の部	375,792	98,216	0	0	474,008
補給金	372,529	0	0	0	372,529
返戻金	0	0	0	0	0
事業費補助金	3,263	98,216	0	0	101,479
管理の部	8,031	9,463	6,111	1,408	25,013
管理費	8,031	9,463	6,111	1,408	25,013
会議費	80	124	0	424	628
人件費	3,154	4,219	4,833	588	12,794
旅費交通費	244	377	41	3	665
事務費	3,469	3,589	732	249	8,039
諸経費	1,084	1,154	505	144	2,887
経常費用計	383,823	107,679	6,111	1,408	499,021
当期経常増減額	4,705	-5,066	0	361	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,705	-5,066	0	361	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	16,308	16,308
一般正味財産期末残高	4,705	-5,066	0	16,669	16,308
II 指定正味財産増減の部					
特別事業資金	0	0	0	0	0
事業調整資金	0	0	0	0	0
交付準備金	6,730	0	0	0	6,730
受取交付準備金	6,730	0	0	0	6,730
準備金運用益	35	0	0	0	35
受取交付準備金運用益	35	0	0	0	35
事業費補助金	3,263	98,217	0	0	101,480
受取事業費補助金	3,263	98,217	0	0	101,480
一般正味財産への振替額	-375,792	-98,217	0	0	-474,009
(交付準備金)	-372,529	0	0	0	-372,529
(事業費補助金)	-3,263	-98,217	0	0	-101,480
当期指定正味財産増減額	-365,764	0	0	0	-365,764
指定正味財産期首残高	365,986	24,279	0	4,510	394,775
指定正味財産期末残高	222	24,279	0	4,510	29,011
III 正味財産期末残高	4,927	19,213	0	21,179	45,319

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。